

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月31日

【事業年度】 第70期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

【会社名】 株式会社ミツバ

【英訳名】 MITSUBA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長瀬 裕一

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【最寄りの連絡場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地

【電話番号】 (0277)52 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 武 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月19日に提出いたしました第70期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,816百万円	25,702百万円
会計方針の変更による累積的影響額		281
会計方針の変更を反映した期首残高	23,816	25,420
勤務費用	1,790	940
利息費用	459	258
数理計算上の差異の発生額	1,277	263
退職給付の支払額	1,641	1,378
退職給付債務の期末残高	25,702	24,978

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	30,587百万円	32,831百万円
期待運用収益	1,131	1,050
数理計算上の差異の発生額	2,138	3,295
事業主からの拠出額	653	656
退職給付の支払額	1,679	1,229
年金資産の期末残高	32,831	36,604

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	24,964百万円	24,026百万円
年金資産	32,831	36,604
	7,867	12,578
非積立型制度の退職給付債務	982	1,283
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,884	11,294
退職給付に係る負債	1,009百万円	1,283百万円
退職給付に係る資産	7,894	12,578
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,884	11,294

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	1,790百万円	940百万円
利息費用	459	258
期待運用収益	1,223	1,050
数理計算上の差異の費用処理額	30	335
過去勤務費用の費用処理額	579	579
簡便法で計算した退職給付費用	73	98
割増退職金	17	25
確定給付制度に係る退職給付費用	568	29

(訂正後)

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	23,816百万円	23,755百万円
会計方針の変更による累積的影響額		281
会計方針の変更を反映した期首残高	23,816	24,036
勤務費用	1,013	940
利息費用	459	258
数理計算上の差異の発生額	107	906
退職給付の支払額	1,641	1,164
退職給付債務の期末残高	23,755	24,978

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	30,587百万円	30,884百万円
期待運用収益	1,131	1,050
数理計算上の差異の発生額	191	5,242
事業主からの拠出額	653	656
退職給付の支払額	1,679	1,229
年金資産の期末残高	30,884	36,604

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	23,219百万円	24,241百万円
年金資産	30,977	36,674
	7,757	12,432
非積立型制度の退職給付債務	873	1,137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,884	11,294
退職給付に係る負債	1,009百万円	1,283百万円
退職給付に係る資産	7,894	12,578
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,884	11,294

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	1,013百万円	940百万円
利息費用	459	258
期待運用収益	1,131	1,050
数理計算上の差異の費用処理額	30	335
過去勤務費用の費用処理額	579	579
簡便法で計算した退職給付費用	73	98
割増退職金	17	25
確定給付制度に係る退職給付費用	116	29